

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 17 日現在

機関番号：32677

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23720422

研究課題名(和文) ソロモン諸島の紛争復興と公共宗教に関する人類学的研究

研究課題名(英文) Anthropological studies on public religion and ethnic conflict in Solomon Islands

研究代表者

石森 大知 (Ishimori, Daichi)

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：90594804

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、メラネシアのソロモン諸島を対象として、キリスト教会による紛争復興の諸活動を明らかにするものである。紛争期において、同諸島で最大宗派のメラネシア教会の活動は、公共領域というよりも、当該教会の固有価値内の社会貢献活動であった。ポスト紛争期になると、同教会は、中央政府の対オーストラリア政策を公に批判するなど国家政治に介入した。また、海外ドナーと協働してガバナンスの構築を試みるなど、より公共的・社会的活動を強めていることが明らかとなった。

研究成果の概要(英文)：This research attempts to examine the activities in which the church carried out towards conflict resolution in the Solomon Islands. I focus on the activities of the Anglican Church of Melanesia, the largest denomination in the archipelago. In the conflict period, the activities of the Church of Melanesia belonged to the usual mission work rather than the public sphere. After the Regional Assistance Mission to Solomon Islands came, Solomon Islands Christian Association, including the Church of Melanesia, has intervened in national politics, criticizing on the government policy towards Australia. Also, the Church of Melanesia tries to build local governance, in cooperation with overseas donors, and it shows that the church tends to strengthen the activities in the public sphere in the post-conflict period.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学、文化人類学・民俗学

キーワード：文化人類学 紛争 公共宗教 ソロモン諸島

## 1. 研究開始当初の背景

本研究は、近年に大規模な紛争を経験したメラネシアのソロモン諸島を対象として、公共宗教の概念に基づき、キリスト教会が紛争解決に向けて実施している諸活動の実態を明らかにするものである。2000年以降、ソロモン諸島では紛争に起因する政治的混乱の結果、国家は完全に機能不全に陥り、国際政治学者からは破綻国家のレッテルを貼られてきた。そのような状況下、キリスト教会や関連組織は、国家に対する政治的弁論を積極的におこなうとともに、安全が脅かされ生活に困窮する人びとへの支援などに従事している。本研究は、こうした教会活動を公共宗教として包括的に捉えることをとおして、ソロモン諸島の人びと、教会、国家の関係性を考察するものである。

筆者(本研究代表者)は、2001年よりソロモン諸島ニューギニア島でキリスト教の宗教運動に関する人類学的調査をおこなってきた。従来、メラネシアを対象とする人類学者は「伝統文化」を捜し求める傾向があり、キリスト教そのものを研究対象とすることが少なかった。とくに西洋人類学者ほどのその傾向は顕著であり、彼/彼女らの多くにとって自文化に属するキリスト教は、調査対象外になってきたといえる。しかし、筆者はメラネシアにおけるキリスト教の現代的動向に注目し、それがいかにメラネシアの人びとの生活様式や行動規範に大きな影響を与えているかを明らかにしてきた。その成果は、著書(単著)『生ける神の創造力 - ソロモン諸島クリスチャン・フェロシップ教会の民族誌』(世界思想社、2011年)に結実している。一連の研究活動をおこなったのは、メラネシアに受容されたキリスト教は西洋ミッション教会のキリスト教とは異なり、概していえば、世俗と宗教の枠組みを越え、公共領域においても重要な役割を果たしているということである。とくにメラネシアの新興諸国家は独立後、まだ30年しか経過しておらず、キリスト教会の動向は目を見張るものがある。紛争を契機としてそれがより顕在化してみえるようになってきたため、本研究テーマでの調査・研究を今おこなうことが重要であると考えに至った。

## 2. 研究の目的

宗教の公共的な活動に関する議論は、おもに西洋世界のキリスト教(その事例の多くはカトリック)の道徳領域での活動を対象とし、それが国家や政党政治に大きな影響を与えていることを明らかにしてきた(Casanova 1994; 津城 2005)。そこで議論の前提となっているのは、マジョリティが帰依する既成宗教の存在、そして行政や経済のシステムを統御するとともに国民の安全を保障する揺るぎない強固な国家の存在である。しかし、メ

ラネシアの新興諸国では、多くの脱植民地国家の例にもれず、「脆弱な国家」、「マジョリティの不在」、「改宗の歴史」などの要素を内包しており、国家とキリスト教をめぐる社会状況および人びとがキリスト教に希求するものも、西洋世界のそれとはおのずと異なっている。

太平洋の近代史を紐解けば、キリスト教の教会は、植民地政府に先立ち、教育や医療のほか福祉事業を展開してきた。とくに第二次世界大戦以前のメラネシアの村落部では、政府の影響力はきわめて希薄であり、教会による統治がなされていたといっても過言ではない。そして島々の独立以降、キリスト教は国家統合のシンボルとなり、憲法をはじめ、公的標語や国歌に至るまで、神のもとでの平等や団結が明記された。というのも、新興国家のエリートたちは、すべての国民が共有できる唯一の文化としてキリスト教を積極的に利用したからである(吉岡 2005)。その一方で、ローカルな地域社会に目を移せば、教会は、依然として福祉事業で影響力を発揮するだけではない。ここ100年ほどの間に教会が構築した宗派的ネットワークはすでに地域社会に根ざしており、民族間の垣根を越える社会関係資本として機能していることがわかる。たとえば、近年では、顕在化する地域紛争の解決に向けた国家の無策が批判される一方で、平和構築や民族間の融和などを訴える教会関連団体の活発な動きがみられる。また、国家の財政破綻が叫ばれるなか、教会が主体となって海外ドナーや国際NGOの援助を呼び込み、社会的・経済的な活動に力を注いでいる。じつに太平洋で活動するNGOの70パーセント以上は教会ベースともいわれる。すなわち、教会は、複数の言語的・文化集団の団結をはかるだけでなく、島の人びとと国内外の諸組織との関係を媒介してきたと考えられる。

しかし、このような状況にもかかわらず、メラネシアにおける「紛争(および紛争以後の社会形成とガバナンス構築)」の研究と「宗教」の研究は依然として分離したままである。そのため、これらを接合させるような本研究が待たれている。本研究は、以上の目的意識をもち、つぎの項目の調査・研究について調査をおこなうものである。

(1) ソロモン諸島最大の宗派であるアングリカン教会の宣教史について、とくに教育や医療などの福祉活動に注目し、聞き取り調査および国立公文書館において資料収集をおこなう。また、同教会の修道士および修道女の活動に同行し、参与観察をおこなう。

(2) 長期間に及んだ紛争が招いた社会的葛藤に対して、教会がいかに精神的な支柱となっていたのか(いなかったのか)を人びとの語りから明らかにする。それと同時に、現在まで続く境界による具体的支援活動の実態を明らかにする。

(3) ソロモン諸島教会連盟(SICA)が国家に対して発する主張、政治的キャンペーン、そのほかのイベントなどを参与調査する。それと同時に、SICAにおいて、ソロモン諸島の諸宗派がどのように連繫しているのかを明らかにする。

(4) 教会が組織しているNGO活動に注目し、その背景としての海外ドナーとの関係について、ソロモン諸島国家の外交戦略も踏まえて考察をおこなう。そしてNGOがいかに宗派のネットワークを利用しつつ村落部に到達しているのかについて明らかにする。

(5) 宗教学や人類学における公共宗教論や市民宗教の概念に関する議論を詳細に検討したうえで、本研究によって得られたフィールドデータを用いつつ、非西洋のキリスト教圏に対するそれらの概念の適用可能性について理論的考察をおこなう。

#### <参考文献>

Casanova, J., 1994, *Public Religions in the Modern World*. The Univ. of Chicago Press.  
津城寛文, 2005, 『公共宗教の光と影』春秋社。  
吉岡政徳, 2005, 『反ポストコロニアル人類学』風響社。

### 3. 研究の方法

本研究は、(1) これまで筆者が研究対象としてきたソロモン諸島の村落部(ニュージョージア島)と都市部(ガダルカナル島)において、キリスト教会および関連組織の公共領域での活動に着目してフィールドワークを実施し、民族誌的研究をおこなうことに軸をおく。(2) ソロモン諸島のキリスト教(とくにアングリカン教会)の医療や教育分野における宣教史を聞き取り調査や文献調査から明らかにする。(3) 紛争下の教会活動および紛争以後の法と秩序回復を目指す活動について、島の人びとの視点からその評価を聞き取る。(4) 実地調査をおこなうと同時に、その民族誌データを分析するためのメインテーマである公共宗教の概念と研究方法の有効性を、隣接分野を参考にしながら検討し、文化人類学の立場から理論的に検討する。

つぎに、研究体制について述べておく。本研究をより効果的に遂行するため、フィールドワーク時における具体的なアドバイス、人脈の紹介を必要とし、また本研究テーマや対象地域に関連する情報の交換、議論の積み重ねが必須と考える。したがって国内外における調査研究活動を遂行するさい、公共宗教(あるいは宗教の公共領域における活動)に関する研究に関心があり他地域を研究対象にしている同世代の研究者、同じメラネシア地域を研究している研究者との議論や情報交換をおこなう機会と場をつくり、本研究の相乗効果をはかる。メンバーはいずれも人類学か宗教社会学のトレーニングの経験があ

り、代表者と研究活動をともにした経験があり、万が一代表者が計画どおりに本研究を進められない事態に直面した場合も、常に議論を共にしているメンバーのいずれかに代行可能な状態にしておく。

### 4. 研究成果

#### (1) ソロモンにおける紛争と宗教

ソロモン諸島では1998年から2003年にかけて「民族紛争」と呼ばれる大規模な武力衝突が発生し、破綻国家といわれるほどの政治的・経済的な打撃を経験した。民族紛争といえば、積年の民族的な憎悪から衝突が起こり、互いに殺し合うというイメージを喚起する。たしかにソロモン諸島の民族紛争においても、民族的な相違に基づく争いという側面がないわけではない。武装集団のリーダーや一部の政治家たちは熱心に民族を語ってきたし、それが部分的とはいえ一般の人びとに受容されたのも事実だからである。しかし、紛争の内実を考えるうえで、民族だけに注目すれば、それ以外の背景や要因がみえなくなってしまう。たとえば過去の植民地主義、経済や土地に関する国家の無策ぶり、政治家の墮落や汚職、さらには新自由主義経済の浸透といった点が見過ごされ、また隠蔽されることにつながるといえる。それがゆえに、民族紛争というレッテルは、一部の政治家にとっては(自分たちに向けられる批判をかわすという点で)有意義であったかもしれないが、一般の人びとの視点を必ずしも反映しているわけではない。むしろ民族は、紛争の原因というよりも、紛争過程で構築されてきたと考えるべきである。そのうえで、植民地時代に端を発する近代化の過程で生じたさまざまな要素が複雑に絡み合い、民族紛争が顕在化したという複眼的な視点からのアプローチが求められる。

未曾有の紛争を経験したソロモン諸島の「紛争中」および「紛争以後(ポストコンフリクト)」における平和構築や、紛争からの政治的・経済的な復興に関して、キリスト教会が果たした社会的役割が大きい。ソロモン諸島では19世紀後半からキリスト教の宣教活動が開始され、その後、約150年の間に大多数の人びとが改宗に至った。現在、ソロモン諸島の95パーセント以上はキリスト教徒であり、「クリスチャン・カントリー」と言っても過言ではない。宗派として信徒数が多い順番に、アングリカン教会、ローマカトリック教会、南太平洋福音派教会、安息日再臨派教会、ユナイテッド教会などがあげられる。「紛争中」に、各宗派はさまざまな活動を展開したが、なかでもアングリカン教会および同教会に属する修道院「メラネシアン・ブラザーフッド」は人びとに寄り添って積極的に活動を展開し、一般の人びとの身の安全を確保するとともに、困窮する人びとに対して救いの手を差し伸べた。また、「紛争以後」

においては、キリスト教系 NGO が大きな役割を果たした。その背景として、海外ドナーは、汚職が取り沙汰されるソロモン諸島政府よりも、NGO などの市民社会組織に対する開発援助を拡充する方針を打ち出したことがあげられる。これは 9.11 テロ事件以降の世界的な趨勢を反映するものでもあった。ソロモン諸島の NGO の約 80 パーセントがキリスト教系とされるが、NGO のネットワークを介して、諸社会に多くの援助が流れ込んだ。このようなグローバルな流れのなかで、紛争以後のソロモン諸島では、キリスト教と海外ドナーの関係性が以前よりも強化されていることが明らかとなった。

## (2) アングリカン教会の取り組み

### 紛争中 - セキュリティの確保

ガダルカナル島の北東部、ホニアラから東に約 50 キロメートルの距離に位置する東タシンボコ地区には、レンゴ語を話す人びとが暮らしている。その付近にはソロモン諸島最大規模のアブラヤシ農園があり、紛争以前、農園労働者とその親族を含めれば 5000 人～6500 人ほどのマライタ島民がいたとされる。ガダルカナル島民側の武装集団イサタンブ自由運動 (IFM) は、自島からのマライタ島民排斥を目論んでおり、彼らの集住地域を狙って襲撃を繰り返していた。それに報復するためにマライタ島民側の武装集団マライタ・イーグル・フォース (MEF) が結成され、ガダルカナル北東部にも展開するようになった。紛争は、東タシンボコがマライタ島民の集住地域に近いこともあり、人びとの日常生活を圧迫し続けることとなった。

そのような状況下、東タシンボコのメラネシア教会員は、ブラザー (修道士) に同地区内に住み込んでくれるよう懇願した。ブラザーは、超自然的な力あるいは強いマナをもつと信じられ、宗派の別を問わずソロモン諸島民の間で広く尊敬と信頼を集めていたからである。彼らは双方の武装集団からも一目置かれる存在であり、戦闘地域に立ち入って争いをやめさせることもあったとされる。そして 2 名のブラザーがやってきた後、彼らと東タシンボコの聖職者が中心となり、礼拝と祈りは欠かさず継続された。この聖職者は「彼ら MEF もキリスト教徒であり、そこ (教会建物) が何であり、そこで何がおこなわれているのかを知っている。彼らは敬虔なキリスト教徒が住む村落を襲おうとはしない」と述べ、熱心な祈りがこの地を紛争から守ったことを強調する。結果的には、東タシンボコで本格的な戦闘がおこなわれたり、人的被害がでることはなかった。また、東タシンボコの人びとを苦しめたのは、武装集団が幹線道路を封鎖したことともなう事実上の移動の禁止であった。移動の禁止は、食料を含む日常生活必需品が手に入らないことを意味した。このような状況下、聖職者のほか、とくにブラザーがトラックに乗り込んでい

れば、比較的容易にバリケードを通過することができた。彼らは暗黙裡に通行を許可されていたという。そのため、教会は、教会所有のトラックや船外機つきカヌーを提供し、人びとの移動や物資輸送の重要な部分を担い、約 5 年にわたって紛争中の日常生活を支え続けた。

以上、メラネシア教会およびブラザーは、紛争で困窮する人びとの身の安全や物資の確保といった日常生活におけるセキュリティに関して救いの手を差し伸べてきた。「政府も警察も信用できないし、彼らは何もしてくれなかった。教会のみが我々を助けてくれた」といった内容の語りは広く人びとの間で聞かれるが、それは紛争状況下における教会の影響力を示すといえる。

### 紛争以後 - ガバナンスの構築

2003 年以降、オーストラリア主導の「ソロモン諸島地域支援ミッション (RAMSI)」という平和維持部隊がソロモン諸島に到来し、「紛争以後」の時代に入る。RAMSI による治安維持の一方で、政府の各部署におもにオーストラリア人のエキスパートが配置され、社会的秩序の回復および紛争の再発防止に向けた取り組みが始まった。メラネシア教会は、このような国家および国際的な動きとも連繋し、公共領域に積極的に参入していく。メラネシア教会はオーストラリアの国家的な援助実施機関オースエイドの援助を受け、「包括的コミュニティ・プログラム (ICP)」を開始した。ICP の目標は、「自立・平和・貧困撲滅などに関するガバナンス能力を向上させ、素晴らしい強いコミュニティを形成する」ことにあり、とくに「女性や若者がコミュニティの意思決定過程に参加する潜在能力の構築」に重きがおかれた。具体的には、プログラムは「参加型コミュニティ運営」と「社会開発プログラム」から構成される。前者は、女性や若者による「意思決定への参加」と「コミュニティにおける紛争解決」に関する新しい技術の習得を目的とする。そして後者では、聖職者とその妻を対象として、ローカル・コミュニティのガバナンスと紛争解決に寄与する実践的な対応能力を身につけることを目指した。

しかし、このような海外ドナーの援助を受けたプロジェクトが成功したとは言い難い。まず、上記の活動をとおして現実的に女性や若者の政治参加 (当該社会における政治的な意思決定過程への参加) あるいはその意識が向上したかということ、必ずしもそうであるとはいえない。東タシンボコの女性によれば、「(村落の会合で) 女性が自らの意見を主張し、男性たちの意見と争う」という考え方は、「西洋人の女性、都市に住む女性の行いであり、村落に住む人の考え方とは異なる」という。そして「女性があまり主張しすぎることは耳障りであるし、それによってコミュニティに良いことが起こるとは思えない」という。

ICPの活動は継続中であり、現時点で評価を下すのは早計である。とはいえ、ICPは村落の一般住民の間で一時的なイベントとしては受容されているものの、肝心のそのメッセージや内容は自らの行動規範とは異なる「外部者のもの」と考えられていることが明らかとなった。

### (3) 国家政治にかかわる SICA

つぎに、キリスト教の個々の宗派の動向ではなく、ソロモン諸島キリスト教会連盟(SICA)に注目する。SICAとは、同諸島内の5つの主流派教会を束ねるエキュメニカルな組織であり、1967年に「海外ミッションによる人為的な分割に打ち勝ち、ソロモン諸島の社会的問題に関して政府との相互作用をもつ」ために創設された。SICAの声明は通常、新聞やラジオをとおして伝えられる。その内容は、紛争以後期の治安維持に関する課題が中心であり、なかでもSICAがもっとも熱心に声をあげたのは「政府の対オーストラリア政策」についてである。SICAは、ソガヴァレ政権下においてオーストラリアとの関係が悪化したことに懸念を表明し、国家政治に対して公に批判した。さらにSICAは政権批判にとどまらず「ソロモン諸島地域支援ミッション(RAMSI)」の活動にも注文をつけている。ソロモン諸島民の間では、RAMSIの駐留が数年経過すると、おもにオーストラリア人の警察や兵士の横暴な態度に、「伝統文化への尊敬や配慮がない」、「RAMSIの活動は新たな植民地主義だ」などの批判的な声が噴出した。SICAは、これらの声を代弁する形で、RAMSIによる「法と秩序の回復」に感謝を表しつつも、対等なパートナーシップの構築を求めて声明を出し続けた。

ソロモン諸島の国家独立(1978年)から紛争に至るまでの約20年間、SICAは、政府が示す政策やその運営のあり方について真正面から批判することはなかったし、(個人的に政治家として立候補する聖職者はいたが)そもそも政治にかかわることを避けてきた。教会による政府への関与は、祈りや寄付ほか、政治家に対する宗教的説教などの間接的な手法に限定されていた。たしかに以前にもSICA主催の集会やパレードは実施されたが、それらは社会問題の共有や意識向上を狙ったものであり、政府や首相を名指しで批判するものではなかった。

紛争以後の現在において顕在化したSICAによる政府批判は、今度は逆に、ソロモン諸島史上初ともいえる政府によるSICAおよび教会批判を生んでいる。たとえば、ソガヴァレ首相は、SICAの国家政治に関する諸発言について「間違った政治的関与」などと述べて不快感を露わにするとともに、「SICAは政治から退去すること」という見出しのプレスリリースを発している。さらに同首相は、教会による海外ドナーからの資金獲得につい

ても、宗教組織として「不道德」、「非キリスト教徒的」などと手厳しい批判を展開した。そのほか、政府としても、教会に流れ込む援助資金の管理・分配に関する「アカウントビリティの不備」に度々言及するなど、教会と海外ドナーの協働関係は親密さを増す一方で、政府と教会との溝は深まっていることが明らかとなった。

### (4) 宗教・開発・公共性

近年の宗教と開発の結びつきは、ソロモン諸島では紛争復興という固有の文脈があるものの、多かれ少なかれ世界的に生起している現象ともいえる。20世紀後半以降、世界各地で宗教復興が顕在化すると同時に、公共領域における宗教の影響力が増大している。その背景には、新自由主義経済の浸透による国家財政の緊縮化とそれともなう社会・福祉サービスの低下がみられるなか、宗教、および宗教に基盤を置く組織(FBO)が、独自のネットワークに基づき、そして多くの場合、地域社会・援助供与国・海外ドナー・NGOなどと連携しながら、社会開発に積極的に参画するというグローバルな流れが指摘できる。それはまた、市民社会組織による公共的なサービスの代行、国際開発援助の方針転換(人間開発や精神的な豊かさおよびガバナンス強化への注目)などの動きにも後押しされている。近年のグローバル支援体制下において、宗教はともすれば公共領域に位置づけられ、またそのような存在として振る舞うことが期待されているといえる。このことは、文化人類学者が研究対象としてきた国や地域でより顕在化していると思われるが、たとえば、日本もまた例外ではない。社縁・地縁・血縁など既存の関係およびセーフティネットが希薄化している今、「新しい公共」の一角を担う存在として、宗教組織やFBOの働きに注目する機運が高まっている。

しかし、上述のソロモン諸島の事例から明らかになったことは、宗教の社会的な役割や活動を公共宗教概念でとらえることの限界である。まず、「紛争中」において、メラネシア教会は村落の一般住民に精神的な安息を与え、また人びとの安全な移動および生活必需品の輸送などの点で救いの手を差し伸べてきた。ただし、それらは公共領域というよりも、一教会による社会貢献活動という既存のミッション的な活動の一環と考えるべきであろう。なぜなら、当該教会の固有価値内での活動という意味合いが強く、またそれを享受した人びとも「教会およびブラザーの神聖性による守護」といった信仰を有していたからである。つぎに、「紛争以後」において、メラネシア教会は公共宗教の観念をもつ海外ドナーとの関係は緊密さを強める一方、同教会と海外ドナーがガバナンス構築を目指した共同プログラムでは、その西洋的な理念や女性の役割・位置づけが、一般信徒には受け入れられることはなかった。

ソロモン諸島の教会は、大規模な紛争という未曾有の国家的危機に直面し、村落レベルの社会貢献から、国家レベルの政府批判に至るまで積極的な活動を展開してきた。先行研究者は、そこに公共宗教としての教会の役割を見出し、ガバナンス構築に向けての期待を寄せたといえる。たしかにポストコンフリクト期の教会活動は、公私二元論を越え、公共領域で影響力を発揮してきた。しかし、その活動は経済的・技術的に海外ドナーの援助に依拠するところが大きく、国際政治学的な力学に左右されるという側面も無視できない。またそれ以前の問題として、援助の名のもとに入ってきた「ガバナンス構築(およびそれに付随する市民社会強化、女性や若者の政治参加)」といった活動目標が果たしてグラスルーツに根付くかという課題もある。そうであるなら、本研究で明らかとなった事例は、(少なくとも現段階では)ソロモン諸島における公共宗教の生成というよりも、「公共宗教」概念のグローバル化を示すというべきである。なお、筆者は、ソロモン諸島における教会の積極的な活動とその影響力を過小評価するつもりは決してない。しかし、一部の先行研究にみられるように、十分な検討がないままに過度の期待を教会に寄せることは妥当ではないと考える。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

石森大知、宗教・開発・国家をめぐる新動向へのアプローチ、民博通信、査読無、145、2014、pp.24-25

石森大知、太平洋におけるキリスト教の新展開—ソロモン諸島クリスチャン・フェロシップ教会の事例、国際宗教研究所ニューズレター、査読無、74(12-1)、2012、pp.11-16

〔学会発表〕(計7件)

石森大知、趣旨説明 - 宗教・開発・公共性をめぐる人類学的研究、共同研究会「宗教の開発実践と公共性に関する人類学的研究」、2013年11月23日、国立民族学博物館

石森大知、カーゴカルト再考 - 社会運動から考えるメラネシアの近代性、機関研究成果公開・国際シンポジウム、2013年1月26日、国立民族学博物館

石森大知、ソロモン諸島のバハイー教 - 太平洋で宗教的マイノリティを考える、共同研究会「太平洋島嶼部におけるマイノリティと主流社会の共存に関する人類学的研究」、2012年6月9日、京都大学

石森大知、ミメシスと文化創造 - ソロモン諸島の宗教運動における日常実践、武蔵社会学会2012年度年次大会、2012年6月30日、武蔵大学

石森大知、「民族紛争」とカスタム復興 - ガダルカナル島北東部の人びとの経験、共同研究会「オセアニアにおける独立期以降の〈紛

争〉に関する比較民族誌的研究」、2012年3月10日、国立民族学博物館

石森大知、フィールドにおける共同調査と学際的研究、日本地球惑星科学連合2011年度連合大会、2011年5月24日、幕張メッセ  
石森大知、森林開発のグローバル化と地域社会 - ソロモン諸島の植林事業にみるプリコラージュ戦術、基幹研究人類学班公開セミナー、2011年4月21日、東京外国語大学

〔図書〕(計5件)

石森大知、昭和堂、〈紛争〉社会のフィールドから考える—オセアニア現代への接近、2013、pp.99-122

石森大知、昭和堂、オセアニアと公共圏—フィールドからみた重層性、2012、pp.223-241

石森大知、明石書店、アジアの宗教とソーシャル・キャピタル、2012、pp.291-296

石森大知、青土社、カルチュラル・インターフェイスの人類学—「読み換え」から「書き換え」の実践へ、2012、pp.47-63

石森大知、日本貿易振興機構アジア経済研究所、グローバル化とマネーの太平洋、2012、pp.19-38

〔産業財産権〕

○出願状況(計0件)

○取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

[http://up.musashi.ac.jp/pfm/japanese/researchersHtml/RT3S12001/RT3S12001\\_Researcher.html](http://up.musashi.ac.jp/pfm/japanese/researchersHtml/RT3S12001/RT3S12001_Researcher.html)

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

石森 大知 (ISHIMORI, Daichi)

武蔵大学・社会学部・准教授

研究者番号：90594804

(2)研究分担者

(3)連携研究者